

連結 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,566,038	固定負債	12,873,428
有形固定資産	31,415,048	地方債等	11,464,137
事業用資産	8,086,562	長期未払金	-
土地	3,565,541	退職手当引当金	621,611
立木竹	177,206	損失補償等引当金	-
建物	12,788,570	その他	787,680
建物減価償却累計額	-8,899,450	流動負債	1,334,522
工作物	1,576,774	1年内償還予定地方債等	1,118,385
工作物減価償却累計額	-1,129,132	未払金	19,737
船舶	-	未払費用	29
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	122,143
航空機	-	預り金	27,883
航空機減価償却累計額	-	その他	46,345
その他	-	負債合計	14,207,950
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,052	固定資産等形成分	33,291,946
インフラ資産	22,973,911	余剰分(不足分)	-13,380,266
土地	2,439,422	他団体出資等分	-
建物	2,722,909		
建物減価償却累計額	-898,441		
工作物	38,717,278		
工作物減価償却累計額	-20,145,399		
その他	693,926		
その他減価償却累計額	-561,443		
建設仮勘定	5,659		
物品	1,102,555		
物品減価償却累計額	-747,980		
無形固定資産	39,764		
ソフトウェア	39,764		
その他	-		
投資その他の資産	1,111,226		
投資及び出資金	76,576		
有価証券	464		
出資金	13		
その他	76,100		
長期延滞債権	128,860		
長期貸付金	23,375		
基金	937,738		
減債基金	-		
その他	937,738		
その他	-		
徴収不能引当金	-55,323		
流動資産	1,553,592		
現金預金	619,417		
未収金	211,002		
短期貸付金	18,450		
基金	707,458		
財政調整基金	558,275		
減債基金	149,183		
棚卸資産	1,828		
その他	16		
徴収不能引当金	-4,579		
繰延資産	-	純資産合計	19,911,680
資産合計	34,119,630	負債及び純資産合計	34,119,630

連結 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	12,631,421
業務費用	5,777,957
人件費	1,996,944
職員給与費	1,198,429
賞与等引当金繰入額	55,308
退職手当引当金繰入額	-49,297
その他	792,503
物件費等	3,505,267
物件費	1,756,020
維持補修費	400,527
減価償却費	1,288,355
その他	60,365
その他の業務費用	275,746
支払利息	210,728
徴収不能引当金繰入額	-5,242
その他	70,260
移転費用	6,853,464
補助金等	4,298,761
社会保障給付	2,549,396
その他	5,307
経常収益	1,456,290
使用料及び手数料	1,370,181
その他	86,108
純経常行政コスト	11,175,131
臨時損失	271,006
災害復旧事業費	-
資産除売却損	271,006
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	21,700
資産売却益	-
その他	21,700
純行政コスト	11,424,438

連結 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,267,136	42,352,152	-10,085,015	-
純行政コスト(△)	-11,424,438		-11,424,438	-
財源	11,244,831		11,244,831	-
税金等	7,849,768		7,849,768	-
国県等補助金	3,395,063		3,395,063	-
本年度差額	-179,607		-179,607	-
固定資産等の変動(内部変動)		-9,933,080	-3,020,259	
有形固定資産等の増加		7,690,476	-454,069	
有形固定資産等の減少		-18,015,628	-2,174,118	
貸付金・基金等の増加		404,940	-404,940	
貸付金・基金等の減少		-12,868	12,868	
資産評価差額	17	17		
無償所管換等	102,021	102,021		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	738,272	833,656	-95,384	-
その他	-62,820	-62,820	-	-
本年度純資産変動額	-12,355,456	-9,060,206	-3,295,251	-
本年度末純資産残高	19,911,680	33,291,946	-13,380,266	-

連結 資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,695,611
業務費用支出	4,548,257
人件費支出	2,044,030
物件費等支出	2,225,209
支払利息支出	210,687
その他の支出	68,331
移転費用支出	8,147,354
補助金等支出	4,298,761
社会保障給付支出	2,549,396
その他の支出	5,307
業務収入	13,957,861
税収等収入	9,104,522
国県等補助金収入	3,395,063
使用料及び手数料収入	1,366,210
その他の収入	92,067
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	7,341
業務活動収支	1,269,591
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,004,250
公共施設等整備費支出	690,836
基金積立金支出	294,364
投資及び出資金支出	600
貸付金支出	18,450
その他の支出	-
投資活動収入	203,253
国県等補助金収入	11,328
基金取崩収入	43,575
貸付金元金回収収入	18,450
資産売却収入	-
その他の収入	129,900
投資活動収支	-800,997
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,085,842
地方債等償還支出	1,085,842
その他の支出	-
財務活動収入	891,463
地方債等発行収入	876,700
その他の収入	14,763
財務活動収支	-194,379
本年度資金収支額	274,215
前年度末資金残高	232,752
比例連結割合変更に伴う差額	55,409
本年度末資金残高	562,376
前年度末歳計外現金残高	55,750
本年度歳計外現金増減額	1,291
本年度末歳計外現金残高	57,041
本年度末現金預金残高	619,417

注記

1、重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
- ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

保有する、むつ湾フェリー株式会社(出資額10万円)の価値が67.6%に低下しておりますが、金額僅少につき経過観察するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
平内町水道事業会計は税抜方式、それ以外は税込方式によっております。

2、重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3、重要な後発事象

該当する事象はありません。

4、偶発債務

該当する事象はありません。

5、追加情報

①連結対象団体

- ・青森地域広域事務組合 比例連結
- ・青森県後期高齢者医療広域連合 比例連結
- ・青森県市町村総合事務組合 比例連結

②売却可能資産

- ・土地 48,527千円(売却予定価格)